

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国障害児・者等実態調査費	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	企画課	中島 誠			
会計区分	一般会計	施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	制度の谷間のない新たな福祉法制の実施等の検討の基礎資料を得るため、障害児・者等(これまでの法制度では支援の対象とならない者を含む。)の生活実態やニーズについて把握することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>これまで5年に1度実施してきた身体障害児・者等実態調査及び知的障害児(者)基礎調査を統合し、調査対象を拡大して実施する調査である。</p> <p>国勢調査地区から無作為に抽出した地区における障害児・者等(障害者手帳をお持ちの方及び手帳は持っていないが、長引く病気やけが等により生活のしづらさなどがある方)を客体とし、障害の状態その他の調査対象者の基本的な属性、現在利用しているサービスと今後利用を希望するサービス等について把握する。</p> <p>本調査は、厚生労働省が都道府県、指定都市、中核市に委託(補助率10/10)して実施する。</p> <p>※ 全国障害児・者等実態調査(仮称)の調査の名称、調査の内容、調査の方法等については、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の意見を聴きながら、「全国障害児・者実態調査(仮称)」に関するワーキンググループ」において検討しているところである。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				321	
		補正予算					
		繰越し等					
		計				321	
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果を定量的に示すことにはなじまない。 (制度の谷間のない「障害者総合福祉法(仮称)」の実施等の検討の基礎資料を得ることが目標であるため)	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査対象者数	活動実績(当初見込み)		-	-	-	約8万人 (約8万人)
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	-	23年度限りの経費であるため。			
	社会保障関係情報化業務庁費	17	-				
	保健福祉調査地方公共団体委託費	302	-				
計	321						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・今年度実施する調査において信頼度の高い調査結果を得るため、調査方法及び調査項目等の有効性を検証することを目的として、平成22年度に、厚生労働科学研究「障害者の生活実態及びニーズ等を把握するための調査手法の開発に関する研究」研究班(研究代表者:平野方紹日本社会事業大学准教授)(以下「研究班」という。)において試行調査を実施したところであり、その結果も踏まえ、適切な調査の実施、執行ができるよう検討しているところ。</p> <p>・成果目標(目的)については、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の意見を聴きながら、「全国障害児・者実態調査(仮称)に関するワーキンググループ」において検討し、「制度の谷間のない新たな福祉法制の実施等の検討の基礎資料を得るため、障害児・者(これまでの法制度では支援の対象とならない者を含む。)の生活実態やニーズを把握すること」としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、制度の谷間のない新たな福祉法制の実施等の検討の基礎資料を得るため、障害児・者等の生活実態やニーズについて把握することを目的とする事業であるが、本年度調査を実施することで目的は達成されることから、平成23年度限りの経費である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					